

貸借対照表

平成17年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流動資産】	【 713,765,040 】	【流動負債】	【 240,412,137 】
現金及び預金	591,909,377	買掛金	18,888,877
売掛金	64,722,059	一年以内償還社債	20,000,000
棚卸資産	32,126,372	一年以内返済長期借入金	60,000,000
前払費用	6,276,602	未払金	23,981,720
未収入金	8,721,394	未払費用	19,514,665
繰延税金資産	5,361,682	前受金	19,875,005
その他流動資産	4,863,866	未払法人税等	51,407,600
貸倒引当金	△216,312	未払消費税	22,289,500
【固定資産】	【 225,849,580 】	その他流動負債	4,454,770
(有形固定資産)	(77,242,395)	【固定負債】	【 338,104,967 】
建物	38,385,240	社債	50,000,000
建物減価償却累計額	△1,749,094	長期借入金	157,574,195
建物付属設備	17,759,276	預り保証金	82,504,000
付属設備減価償却累計額	△4,405,697	その他固定負債	48,026,772
構築物	700,000		
構築物減価償却累計額	△393,154		
車輦運搬具	2,201,750		
車両運搬具減価償却累計額	△1,811,079		
工具、器具及び備品	80,692,229		
器具備品減価償却累計額	△54,137,076		
(無形固定資産)	(26,631,916)		
施設利用権	5,081,074		
ソフトウェア	1,414,467		
ソフトウェア仮勘定	20,136,375		
(投資その他の資産)	(121,975,269)		
保険積立金	24,905,900		
敷金・保証金	46,762,995		
その他投資等	50,350,085		
貸倒引当金	△43,711		
資産の部合計	939,614,620		
		負債の部合計	578,517,104
		資本の部	
		【資本金】	【 10,000,000 】
		【資本剰余金】	【 2,500,000 】
		資本準備金	2,500,000
		【利益剰余金】	【 348,597,516 】
		当期末処分利益	348,597,516
		資本の部合計	361,097,516
		負債及び資本の部合計	939,614,620

損益計算書

自平成16年4月1日
至平成17年3月31日

科 目	金 額	円
(経常損益の部)		
(営業損益の部)		
【純売上高】		
直営教室売上	465,278,146	
F C 売上	364,162,043	
コンテンツ売上	264,091,261	
物販売上	48,890,638	
その他収入	8,827,849	1,151,249,937
【売上原価】		
期首棚卸高	50,637,735	
仕入高	161,228,541	
合計	(211,866,276)	
期末棚卸高	31,971,161	179,895,115
売上総利益		(971,354,822)
【販売費及び一般管理費】		764,388,945
営業利益		(206,965,877)
(営業外損益の部)		
【営業外収益】		
受取利息・配当金	304,301	
その他営業外収益	2,496,564	2,800,865
【営業外費用】		
支払利息	8,044,760	
貸倒引当金繰入	43,711	
その他営業外費用	6,127,148	14,215,619
経常利益		(195,551,123)
(特別損益の部)		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入益	324,359	
固定資産売却益	249,999	
その他特別利益	228,500	802,858
【特別損失】		
固定資産売却損	5,064,062	
固定資産除却損	10,213,375	
商品廃棄損	5,564,266	
その他特別損失	17,169,263	38,010,966
税引前当期純利益		(158,343,015)
法人税・住民税及び事業税		51,412,648
法人税等調整額		5,894,096
当期純利益		(101,036,271)
前期繰越利益		247,561,245
当期末処分利益		(348,597,516)

【重要な会計方針】

1. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権について法人税法に定める繰入率(0.6%)により、期末売掛債権及び貸付債権に対し計上しております。

2. 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法により評価しております。

3. 減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却方法.....定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法.....定額法によっております。

4. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度より、金利上昇によるリスクヘッジの為スワップ取引をしております。なお、会計処理の方法として「金融商品に係る会計基準」の原則的な評価基準によらず、ヘッジ手段の損益とヘッジ対象の損益が同一時期に認識されることから、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額について損益として認識しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 授権株式数 普通株式 2,000 株

発行済株式総数 普通株式 200 株

2. 取締役に対する金銭債務 長期借入金 2,574,195 円

(税効果会計関係)

当期より税効果会計を採用しております。

(1) 繰延税金資産の発生原因

当期発生未払事業税... 12,844,600 円

(2) 当期に計上した繰延税金資産は翌期にその解消が明らかなものであります。

(3) 法定実行税率は 41.74%により計算しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,805,487 円 58 銭

1株当たりの当期利益額 505,181 円 35 銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

利益処分計算書

科 目	金 額
【当期未処分利益】	円 348,597,516
【次期繰越利益】	348,597,516

上記の通りご報告申し上げます。

平成 17 年 5 月 27 日

株式会社わかるとできる

代 表 取 締 役 碓 弘一

専 務 取 締 役 植 田 敬子

常 務 取 締 役 山 口 保司

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

平成 17 年 5 月 27 日

監 査 役 中 西 貢